

2017年10月6日 （討論＝大林愛慶）

民進市民連合を代表して、平成28年度の各会計 歳入歳出決算について委員長報告のとおり賛成、認定の立場で討論いたします。

米沢市長は、28年度の市政執行方針で「新たな視点や発想を持ち、「フードバレーとまち」のさらなる展開を図り、都市と自然の良さを活かした「十勝の価値」を創出し、「まち・ひと・しごと」の好循環につなげていく」と表明されました。

「持続可能な地域経済をつくる」「未来を拓くひとをつくる」「安心できるまちをつくる」を重点にしながら、帯広市「総合戦略」の確実な展開に、努力されていると評価するところです。

決算状況を見ますと、歳入では823億円余と、前年度と比較し1.6%減少しています。地方交付税が減少したことが要因と考えられます。

また、歳出では819億円余で、人件費は減少しましたが、公債費、扶助費が増加しました。

このような状況中で、一般会計における実質収支が、3億6,700万円余りの黒字となりました。しかし、実質単年度収支は5億3,000万円余りの赤字となっています。経常収支比率も、「2.3ポイント」悪化しており、自主財源比率は1.6ポイント上昇したものの、50%を下回っている状況で、財政の弾力性は、依然として「低い状況」が続いています。

今後も、高齢化の進展、人口減少を受けて、厳しい財政運営が続くことから、自主財源の確保に努めるとともに、事業の「選択と集中」に取組み、健全な財政運営にむけた努力を要望いたします。

28年度の具体的事業では、去年は台風・大雨による河川氾濫の危険にさらされ、35年ぶりの「避難勧告」を発令。

市民の安全・安心が脅かされ、農耕地や河川に大きな被害が発生いたしました。迅速に対応も進め、このことに、多くの努力を果たした、とまち広域消防についても、感謝いたします。

基幹産業である、農業基盤の整備強化や、十勝型GAP審査認証制度の整備、HACCP導入支援など、食ブランドや高付加価値化を進めてきました。

また、十勝イノベーションプログラム、十勝ドリームマップ会議、クリエイティブ人材UIJターン促進事業など、「創業・起業へつなげる」産業人の育成の取組みも、着実に進めています。

子育て支援では、地域優良賃貸住宅の整備をはじめ、保育所育休退所制度の廃

止、児童入所増加に伴う、第 2 緑ヶ丘児童保育センターの設置、子育て応援事業所促進奨励金の見直しを行ってきています。

高齢者福祉では、認知症初期集中支援チームの設置、高齢者いきいきふれあい館「まちなか」をスタートさせるなど、介護予防や生きがいつくりの、施策も進めています。

教育関係では、こども学校応援地域基金の創設、特別支援教育補助員の増員、小中学校トイレの洋式化など地域の安全・安心、福祉、医療、子育て・教育、産業振興をしっかりと結びつけ、広域連携を強化しながら「とちのかち」の向上へと、つなげています。

しかし、市民実感度調査でも明らかになりましたが、町内会など、コミュニティ機能強化、まちなかのにぎわい、災害時の避難の呼びかけや、避難所運営など、改善にむけ、多くの努力が必要なことも、指摘させていただきます。

今後、多くの公共施設の更新や、大規模修繕が必要な時期を迎えることとなります。長寿命化計画の着実な実施が重要ですし、公共施設マネジメント計画も示され、市民とともに問題を共有し、市民ニーズをしっかりと把握し、理解・納得が得られる取組みを進めていかななくてはなりません。

合わせて、西 3・9 地域の再開発、新工業団地の整備や、とち帯広空港の民営委託への対応など、しっかりとした「舵取り」も重要となってきます。

また、安心して地域で住み続けることができるためには、地域包括ケアシステムの構築にむけて、在宅医療・在宅介護の充実など、関係組織の連携や、人材確保など多くの課題を、早期に克服していく必要があります。

少子化に伴う「小中学校の適正規模確保にむけた」課題の対応や、「市職員の長時間労働の是正」など、改善が見える、取組みを検討していかななくてはなりません。

まちづくりに協力いただいている、ボランティア団体や、町内会役員など、高齢化が進む中、コミュニティの機能強化も着実に進めていかななくてはなりません。

国の政策にも大きく関わることですが、一般質問でも、会派の同僚議員が指摘した、「多様性を認め合う、地域社会の構築」にむけた取組や、行政サービスを展開する上での、「透明性と納得性」の確保など、今後の、市政運営にあたっては、当然、配慮していかなければならない、大きな課題もあります。

また、再浮上している「TPP 問題」や「EU との EPA 大枠合意」、また今後の

「アメリカとの二国間交渉」など、農畜産業に影響を与えることも懸念されます。十勝農業への打撃は、関連産業へも甚大な影響を与え、地域経済が脅かされることにつながることもなります。

こうした諸問題に対応していくためには、これまで進めてきた「フードバレーとまち」を基軸に、「自主・自立のまちづくり」、「持続的に発展する、活力あるまちづくり」を「市民とともに進めていく」ことが欠かせません。今後も、着実に実行されることを期待し、討論いたします。